（様式第５－１号）

企 業 状 況 表

京都市競争入札参加資格を有する事業者が記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 建設業許可番号（電気工事業） |  |
| 京都市競争入札参加資格の有無及び資格の種類 |  |
| 本店又は主たる事務所の所在地 |  |
| 京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所 | 京都市内： |
| 京都府内： |
| 中小企業基本法第２条第１項各号の  いずれかに該当する中小企業 | 中小企業基本法第２条第１項　　　号に該当 |
| （注）１　「本店又は主たる事務所の所在地」には，本市の区域内に本店又は事務所を有しない場合は「なし」と記載すること。  （注）２　「京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所」には，京都市内及び京都府内（京都市を含まない）に有する代表的な営業所をそれぞれ記載すること。営業所を有しない場合は「なし」と記載すること。  （注）３　「中小企業基本法第２条第１項各号のいずれかに該当する中小企業」には，「該当する」又は「該当しない」と記載すること。該当する場合は，中小企業基本法第２条第1 項の該当する号数を記載すること。なお，中小企業基本法を除くその他政令による中小企業に該当する場合は，該当する政令等を下記括弧内に記載すること。  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）  （注）４　「中小企業基本法第２条第１項各号のいずれかに該当する中小企業」には，競争入札参加有資格者名簿（提案書を提出時点での最新名簿）の企業区分と合わせること。 | |
| １ 公募資格申請書に虚偽の記載をし，又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。 |  |
| ２ 本事業の全部又は一部に係るＦＳ調査（フィージビリティ・スタディ）又は計画策定業務を実施した者及びその関係者（直接資本又は人事面で関連のある者）でないこと。 |  |
| ３ 京都市競争入札参加停止取扱要綱に基づく参加停止措置を受けていないこと。 |  |

（注）　１～３については，「該当」又は「非該当」を記入すること。

（様式第５－２号）

企 業 状 況 表

京都市競争入札参加資格を有しない事業者が記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 建設業許可番号（電気工事業） |  |
| 京都市競争入札参加資格の有無及び資格の種類 |  |
| 本店又は主たる事務所の所在地 |  |
| 京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所 | 京都市内： |
| 京都府内： |
| 中小企業基本法第２条第１項各号の  いずれかに該当する中小企業 | 中小企業基本法第２条第１項　　　号に該当 |
| （注）１　「本店又は主たる事務所の所在地」には，本市の区域内に本店又は事務所を有しない場合は「なし」と記載すること。  （注）２　「京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所」には，京都市内及び京都府内（京都市を含まない）に有する代表的な営業所をそれぞれ記載すること。営業所を有しない場合は「なし」と記載すること。  （注）３　「中小企業基本法第２条第１項各号のいずれかに該当する中小企業」には，「該当する」又は「該当しない」と記載すること。該当する場合は，中小企業基本法第２条第1 項の該当する号数を記載すること。なお，中小企業基本法を除くその他政令による中小企業に該当する場合は，該当する政令等を下記括弧内に記載すること。  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） | |
| １　地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者でないこと。 |  |
| ２　引き続き１年以上当該営業を営んでいること。 |  |
| ３　所得税又は法人税及び消費税を滞納していないこと。 |  |
| ４　本市の市民税及び固定資産税を滞納していないこと。 |  |
| ５　本市の水道料金及び下水道使用料を滞納していないこと。 |  |
| ６　施工役割を担う構成員は，建設業法の規定による許可，審査を受けていること。 |  |
| ７　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者でないこと。 |  |
| ８　７に該当する者の依頼を受けて参加しようとする者でないこと。 |  |
| ９　公募資格申請書に虚偽の記載をし，又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。 |  |
| 10 本事業の全部又は一部に係るＦＳ調査（フィージビリティ・スタディ）又は計画策定業務を実施した者及びその関係者（直接資本又は人事面で関連のある者）でないこと。 |  |
| 11京都市競争入札参加停止取扱要綱に基づく参加停止措置を受けていないこと。 |  |

（注）　１～11については，「該当」又は「非該当」を記入すること。